

平成 28 事業年度
退職者医療特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

平成28事業年度退職者医療特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 28 事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定財産目録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			20,398,693
			1,404,248
未収療養給付費等拠出金	普通預金	1,404,248	
			18,957,983
	協会けんぽ	9,094,385	
	健保組合	8,099,260	
	船員保険	36,065	
	共済組合	1,581,392	
	国保組合	146,881	
未収事務費拠出金			36,462
	協会けんぽ	16,402	
	健保組合	16,475	
	船員保険	65	
	共済組合	3,273	
	国保組合	247	
資 産 合 計			20,398,693

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債			
短期借入金		千円 901,996	千円 21,142,700
未払療養給付費等交付金	国民健康保険の 保険者である市町村 (特別区及び広域 連合を含む。)	20,240,704	
負 債 合 計			21,142,700
差 引 正 味 財 産			△744,006

平成 28 事業年度退職者医療特別会計 事業費勘定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1	現金及び預金	1,404,248	1	短期借入金	901,996
2	未収療養給付費等 拠 出 金	18,957,983	2	未払療養給付費等 交 付 金	20,240,704
3	未収事務費拠出金	36,462	流動負債合計		
流動資産合計		20,398,693	負債合計		
			21,142,700		
			21,142,700		
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期未処理損失		
			744,006		
			利益剰余金合計		
			△ 744,006		
			資本合計 ※1		
			△ 744,006		
資産合計		20,398,693	負債・資本合計		20,398,693

平成 28 事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 収 益			
1 療養給付費等拠出金収入		250,149,387	
2 事務費拠出金収入		490,124	
3 交付金精算返還金		2,984,467	253,623,979
Ⅱ 業 務 費 用			
1 療養給付費等交付金		320,330,880	
2 事務費勘定へ繰入		490,124	
3 拠出金精算返還金		282,468	321,103,473
業 務 損 失			67,479,493
(業 務 外 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 外 収 益			
受 取 利 息		3,615	3,615
Ⅱ 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		179	179
経 常 損 失			67,476,058
当 期 純 損 失			67,476,058
別 途 積 立 金 取 崩 額	※ 1		66,732,052
当 期 未 処 理 損 失			744,006

平成 28 事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
療養給付費等拠出金収入		260,674,193
事務費拠出金収入		493,902
交付金精算返還金収入		2,984,467
療養給付費等交付金支出		△ 343,484,560
事務費勘定へ繰入支出		△ 490,124
拠出金精算返還金支出		△ 282,468
小 計		△ 80,104,589
利息の受取額		6,760
利息の支払額		△ 179
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 80,098,008
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		901,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		901,996
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 79,196,012
VI 現金及び現金同等物の期首残高		80,600,261
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,404,248

平成 28 事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定損失処理計算書

(平成 29 年 6 月 26 日)

区 分	金 額
I 当 期 未 处 理 損 失	744,006,069 円
II 次 期 繰 越 損 失	<u>744,006,069</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)
※1 当会計の事業費勘定は、当期末現在744,006千円の債務超過となっております。 当会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）附則第17条の規定に基づき被 用者保険等保険者から拠出金を徴収し、制度の実施主体である市町村に交付金とし て交付しております。 交付金については、制度運営上、年度途中で各市町村における医療等に要する費 用の実績を踏まえ、交付金額の見直し（増額もしくは減額）を行うこととしており ますが、拠出金については、制度上、年度途中の見直しは行わず、翌々年度に精算 することとなっております（国民健康保険法附則第11条）。 交付金が年度途中の見直しにより増額となった場合、当該増額分につきましては 拠出金が不足することとなりますが、この不足額については翌々年度の精算時に徴 収されるものであるため、不足が発生した年度においては金融機関から借入を行う ことにより対応しております。 当会計期間末は上記の理由により債務超過の状態となっております。

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
※1 別途積立金取崩額とは国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療 の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第146条第3項の規定により予算をもっ て定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,404,248 千円
現金及び現金同等物	1,404,248